

連邦預算2024/25

Strengthening Foundations



Vince Tropiano
パートナー- 法人税



この連邦予算は責任ある支出を通じたインフレ 対策・経済計画なのでしょうか。

オーストラリア経済は23年ぶりの低迷を続け、労働省は3回目の連邦予算を2回連続で黒字化し、選挙サイクルに向かって政府の議題を設定しました。

来年5月までに選挙が行われ、2025年3月には選挙前の予算が示される見込みですが、今回の予算では、オーストラリアの経済主権の確保に重点を置いており、「未来のメイド・イン・オーストラリア法」などのイニシアティブが最前線で行われていることに留意します。

オーストラリア連邦政府は、今年、寛大な企業税収を基に93億豪ドルの黒字を発表しました。これは、昨年12月の中期経済財政見通しで予想されていた11億豪ドルの赤字からすると、サプライズではあります。ただし、これは2024-25年度には283億豪ドルの赤字に転落し、翌年には以前の予測よりも大きな赤字となると予想されています。ネット・デットは4999億豪ドルで、NDIS（National Disability Insurance Scheme）の支出は54億豪ドル急増し2023-24年度には443億豪ドルとなりました。

政府は、ソブリン製造業、サプライチェーン、再生可能エネルギーの移行を支援することを目的とする227億豪ドル規模の「未来のメイド・イン・オーストラリア」イニシアティブの一環として、太陽光パネル10億豪ドル、クリティカル・ミネラル・プロジェクト14億豪ドル、水素20億豪ドルを含む助成金、融資、出資を早期に実施することを約束しました。また、クイーンズランド州政府と共同で、世界で初めて商業的に使用される量子コンピュータを構築するために、テック・スタートアップPsiQuantumへの9億4,000万豪ドルの資金調達を発表しました。

オーストラリアに住む人々に対する生活コスト圧力を緩和しつつ、期待されるインフレを刺激しないようにするための本予算配分は次の通りです：

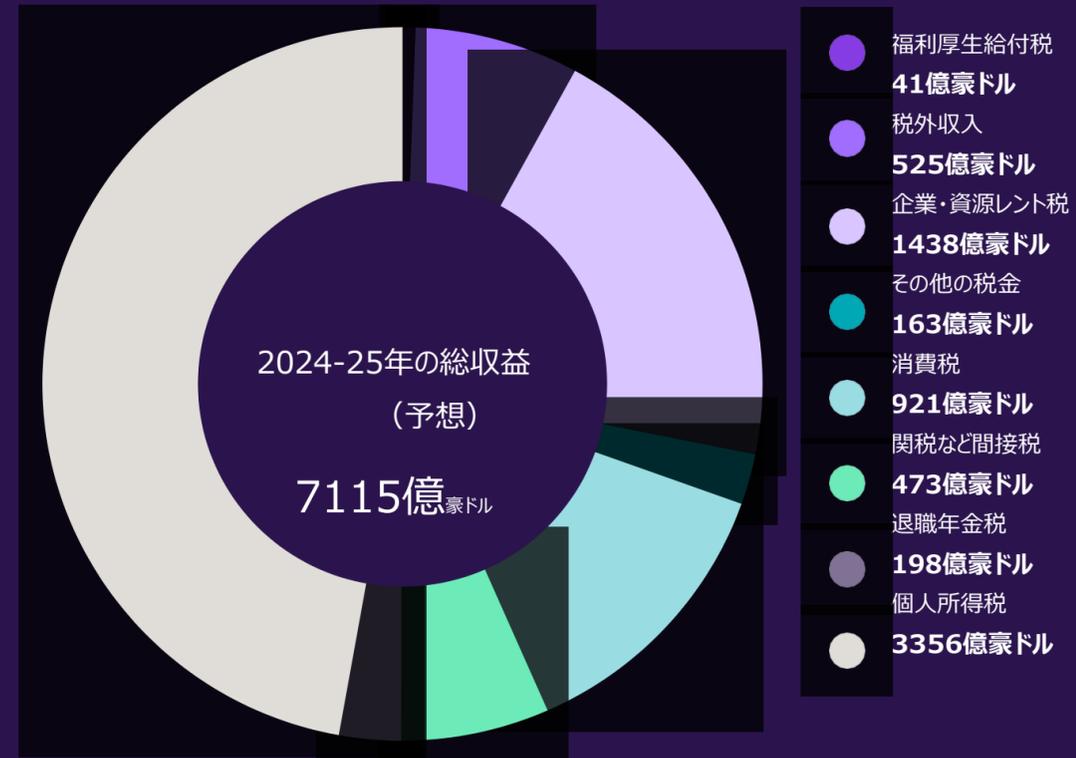
- ステージ3減税
- 既に発表されている、育児休業中の有料スーパーアニュレーション（退職年金）；
- HECS（Higher Education Contribution Scheme）改革のための30億豪ドル；そして、
- 訓練生の教師、看護師、社会労働者もまた、プレースメントを受けている間、費用をカバーするための年間23百万豪ドルの支援

住宅はまた、今年の予算配分の重要なテーマでした。住宅への新たな投資に62億豪ドル支給するとともに、今後5年間で120万世帯に到達するという政府の目標を促進するために、建設部門の熟練労働者を増やすべく提供されたのは88.8百万豪ドルでした。しかしながら、サプライチェーンの問題と原材料コスト、そして人手不足は、建設セクターにとって、特にこの経済環境の崩壊の影響を受けやすい小企業にとって、依然として問題です。政府がこれらの課題にどのように取り組むかは、今後の課題であることに間違いはありません。

さらに最近、オーストラリア連邦政府は、マネーロンダリング対策の変化をトランシェ2に押し通すために1億6,000万ドル、東南アジアへの事業投資のために20億豪ドルの資金を発表しました。オーストラリアの研究開発（R&D）スキームの見直しは歓迎すべきニュースではあるものの、オーストラリア国土への投資を誘致することに注力する必要があり、過少資本、国別公開報告に関する法案、知的財産権や無形資産に関するロイヤルティに関するATO訴訟を含む多国籍税に対する近年の改革に伴い、多国籍企業によるオーストラリアへの投資を困難にしている可能性があることを考慮する必要があるのではないのでしょうか。

しかし、今回の予算における極めて現実的な世代構造問題や、企業やその他の利害関係者がますます求めているような野心的な税制改革については、労働党はまだ取り上げていません。昨年「予算」を思い出してみると、私たちは、個人所得税に依然として、所得税の47.2%(3356億豪ドル)に相当する、所得税の主要な収入源の1つとして個人所得税に依存しており、これは今後数年のうちのみ増加する見通しです。ヘンリー・レポートは、このような個人所得税への依存は、国際的な人材や資本（すなわち、オーストラリアの競争力を維持するために必要なもの）が活動し、投資し、誘致するインセンティブを減速させる要因と指摘しています。

(2024-25)から収益が得られる場所



最近、OECDは、オーストラリアに対し、意義ある税制改革を通じて構造的な財政赤字に対処するよう要請しました。また、OCEDは世界経済が押し上げられており、中国、インド、米国の成長が予想以上に改善するなど、一部の国では予想以上にインフレが冷え込むと予想されていることを示唆しました。しかしながら、世界的な人口の高齢化、出生率の低下、労働供給の制限により、世界的な成長は鈍化しており、私たちはパンデミック以前とはまったく異なる世界に住んでいることを自覚しなくてはなりません。

世界経済と地政学的環境が変化し、貿易相手国が同じ供給サイドの困難、インフレ、市場の力に直面しているなら、オーストラリアのビジネスにどのような影響を与えるでしょうか？オーストラリアは、「メイド・イン・オーストラリア」というアジェンダをもって、製造業セクターを再活性化することにより、自国の主権能力をしっかりと支ようとしています。グローバル化は、以前と同じくらいの妥当性があるのか、それとも、各国の動向が内向きになり、主権能力に焦点が当てられるようになるのでしょうか？

パンデミック後、企業はインフレのとコストの圧力を感じています。今度はパンデミック間に実施された一時的な債務超過イニシアティブのセーフティネットが無いのです。政府はさらに1年間、即時資産償却を延長し、エネルギー法案救済と2億9,000万豪ドルのキャッシュフロー支援と小規模事業を発表しました。中小企業や中堅企業を中心に多くの企業が既に厳しい経営を行っています。今や、サステナビリティと気候報告の要件が高まり、労働関係の変化に伴い来年度の労働ルールが厳しくなったことから、政府は、企業に対する追加的な圧力をいかに緩和し、生産性と成長を刺激するかを考える必要があるのではないのでしょうか。

オーストラリア連邦政府は、この予算の目的が、住宅に明確に焦点を当て、オーストラリアのその土地を発展させ、経済を多様化させながら、インフレを刺激しない一方で、生活費の圧力を緩和することであったことを明らかにしています。それでもそれは経済の全ての側面を支えるでしょうか？

この予算に見られる税制改革の大部分、いわゆる「優位性の確保」は、政府の重点セクターであるグリーンエネルギーや製造業に対するインセンティブであり、中規模企業は見過ごされてきたように見受けられます。もちろん、政府がオーストラリアのソブリン製造能力の開発を約束する権限を行使するようになると、この予算はその約束を果たすことに集中しているように見受けられます。ここでの質問は、その機会費用が何だったかということです。

2024年優先課題トップ5



生活費の削減



未来のオーストラリアに出資



メディケアと「ケア」経済の強化



オーストラリアに住む人のためのより多くの住居の建設

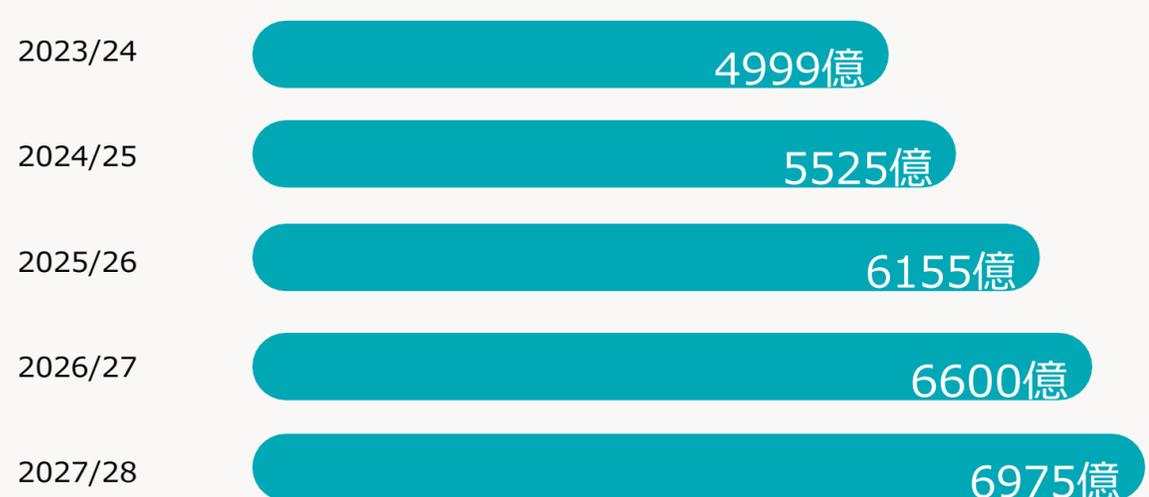


責任ある自然エネルギーと資源管理

財政赤字



ネット・デット



支出ハイライト

35億 納税者や小企業のためのエネルギー救済	19億 家賃支援の拡充	11億 高等教育改革と将来の生産性支援	290百万 400万の小企業へのキャッシュ・フローに
30億 安価な医薬品やそれを流通させる地域薬局へ	30億 300万人以上のオーストラリア人の学生への債務免除	22億 高齢者ケア改革の実施	625百万 農家やそのコミュニティの炭素排出削減、気候変動や干ばつへの備えの促進
227億 今後10年+の「メイド・イン・オーストラリア」イニシアティブ	62億 新築住宅開発を含む様々な住宅イニシアティブに	503億 今後10年間の国防戦略	11億 有給育児休業に係る政府積立年金

税務上の意味合い

国際税

過少資本

オーストラリアの過少資本ルールを改正するために導入された2022-23年度10月予算措置多国籍税インテグリティ・パッケージは、新たな収益ベースのルール（注）からオーストラリアの植林事業体を除外するために修正されました。これらの事業体は、事業体のオーストラリア資産の平均価値の60%以上の負債控除が否定される旧資産ベースの過少資本ルールを継続して適用することができます。（注：収益ベースのルールでは、事業体の負債控除は「税額EBITDA」の30%に広く制限されます。）

外国居住者キャピタルゲイン税制

政府は、外国人居住者に対するキャピタル・ゲイン税(CGT)制度の変更を導入し、外国人居住者がオーストラリアで公平な税金を納めるようにしています。現時点では、外国人居住者は、課税オーストラリア財産(広くはオーストラリアに所在する不動産)である資産を処分する場合にのみ、CGTの対象となっていました。

2025年7月1日以降に開始するCGTの事象については、以下の修正が適用されることにご留意ください:

- 提案されている変更は、外国人居住者がCGTの対象とする資産の種類を明確化し、拡大するものです。これにより、オーストラリアの土地と経済的に密接な関係にあるCGT資産の税務上の取扱いは、オーストラリア居住者に適用される現行の税務上の取扱いとより近くなります。
- 具体的には、オーストラリアの不動産に対する間接的な権益について、ポイント・イン・タイム（例えば資産の売却日）の主要資産テストを365日間のテスト期間に変更することが提案されています。
- 外国居住者に対し、20百万ドルを超える株式の価値を処分（売却）する取引の実施前にATOに通知する必要があります。新しいATO通知プロセスは、外国人居住者CGT源泉徴収ルールの監視と遵守を改善する目的だと言われています。

低税率・非税率の国で保有する無形資産に関するロイヤリティ支払

2023年7月1日から、低税率租税管轄区域の関連当事者であるオフショアのグループ企業への無形資産に関する支払いに関して、オーストラリアの「重要なグローバル企業(SGEs, Significant Global Entities)」の税控除を否定する回避防止措置を適用することが提案されました。SGEは、グローバル連結年間売上高が10億豪ドルを超えるグループの一員である納税者です。この回避防止措置は、現在、OECD/G20の第二の柱の一環として政府が現在実施している世界最低税額・国内最低税額の措置を通じて、インテグリティの問題が対処されることになるため、廃止されます。

また、オーストラリア連邦政府は2026年7月1日から、誤った特性を持つ、または過小評価されたロイヤリティ支払いしていたSGEに罰金を適用する新たな条項を導入する予定であり、そうでなければ使用料源泉課税が適用されることとなります。

多国籍企業は、無形資産に関連する支払いの性質や金額を考慮する際に、政府がこの分野に細心の注意を払っていることを念頭に置いておくことが重要です。

オーストラリア税務署への資金支援

ATO詐欺対策戦略

2024年7月1日から、オーストラリア連邦政府はATOに対し、税制や退職年金制度に対する不正行為を発見し、防止し、軽減する能力を強化するため、今後4年間で1億8,700万豪ドルの資金提供すると発表しました。この資金により、情報通信技術が向上し、コンプライアンス・タスクフォースが新たに設立され、ATOの管理・ガバナンスシステムが改善される見込みです。

これには、ATOが事業活動明細書（BAS）の追加調査のを納税者に通知するために、還付金を30日に届こうさせることが含まれます。（以前は14日）

ATOは、GSTベースのOperation Protegoのような近年の不正事件が再び発生し、消費者の信頼を再構築するリスクを軽減するために、明確な措置を設置したと言えます。

シャドーエコミー・コンプライアンス・プログラムの延長

2026年7月1日からさらに2年間延長され、ATOはシャドウエコミー活動を引き続きターゲットとし、収益を確保し、非準拠事業が市場競争を弱めるのを防ぐ体制を整えています。今後5年間で、受取額が19億豪ドル、支払額が6億1,020万豪ドル、そして州/地域へのGST支払額が4億2,960万豪ドル増加すると見積もられています。

租税回避タスクフォースの延長

2026年7月1日からさらに2年間延長され、ATOは引き続き十分な人材を確保し、多国籍企業、大規模な公的・民間企業、富裕層を対象に、主要な租税回避リスクを追求する体制を整えています。今後の5年間で、受取額は24億豪ドル、そして支払額は12億豪ドル増加すると見積もられています。これらの分野の対象となる場合は、今後2年間、ATOの継続的な焦点を考慮すべきです。

個人税

政府の第3段階の税の変更は、今後5年間で政府への税収を13億豪ドル減らすと見積もられています。以下は、2024-25年度以降に適用される新しい個人税率と税率の閾値です：

2023-24年度		2024-25年度 以降	
課税所得(A\$)	支払税額	課税所得(A\$)	支払税額
0 - 18,200	0	0 - 18,200	0
18,201 - 45,000	0 + 18,200超の19%	18,201 - 45,000	0 + 18,200超の16%
45,001 - 200,000	5,092 + 45,000の超過額の30%	45,001 - 135,000	4,288 + 45,000の超過額の30%
200,001+	51,592 + 200,000の超過額の45%	135,001 - 190,000	31,288 + 135,000の超過額の37%
		190,001+	51,638 + 190,000以上の超過額の45%

個人所得税コンプライアンス・プログラムの延長

- ATO個人所得税コンプライアンス・プログラムは、以前の予算では2025年7月1日から2年間延長されていましたが、2027年7月1日から1年間延長されることになりました。
- ATOは、この延長を利用して、非遵守の主要分野における積極的、予防的、是正的活動を引き続き行う予定です。
- この措置は、今後5年間で、受取額を1億8,030万豪ドル、支払額を4,430万豪ドル増加させると推定されています。

メディケア

- 単身世帯の閾値を24,276豪ドルから26,000豪ドルに引き上げ
- 家族の閾値は40,939豪ドルから43,846豪ドルに引き上げ
- シニアの単身世帯と年金受給者については、閾値を38,365豪ドルから41,089豪ドルに引き上げ
- 高齢者や年金受給者の家族の閾値を53,406豪ドルから57,198豪ドルに引き上げ
- 家族の所得の境界は、従属児童1人につき4,027豪ドル上昇し、3,760豪ドルからの上昇

ビジネス・インセンティブ

小企業への新しい電力料金の救済

2024年7月1日からの電力法案による救済では、約100万の小企業に325豪ドルのリベートが交付される予定です。

小企業の即時資産償却

小企業のキャッシュフローの改善とコンプライアンス・コストの削減を目的に、20,000豪ドルの即時資産償却が発表されました。年間総売上高が10百万豪ドル未満の小企業は、2025年6月30日までに初めて使用または設置される20,000豪ドル未満の資産を即座に適格な減価償却資産の控除ができるようになります。資産のしきい値は資産ごとに適用されるため、小企業では複数の資産を瞬時に償却できる見込みがあります。

小企業向け決済時間レポートの改善

オーストラリア連邦政府は今後4年間で2,530万豪ドルを提供し、SMEの支払い時間を改善し、支払い時間報告規制当局が、支払いの遅い大企業の命名や、支払い時間報告制度の見直しに向けた目的に合った資金のICTインフラを含む、拡大された機能を確実に提供できるようにする体制を整えています。これは中小企業セクターの信頼と回復力を支援する目的です。

小企業向けのその他のインセンティブには、2年間でメンタルヘルス支援に1,080万豪ドル、フランチャイズ行動規範を見直し、強化するために2年間で300万豪ドルが含まれます。

近代化・デジタル化産業

オーストラリアの規制対応を前進させるために3,990万豪ドルを投資し、AIの安全かつ責任ある開発と展開を確保するとともに、オーストラリアにおけるロボット技術および自動化技術の責任ある生産と採用を促進するための「国家ロボット戦略」を発表しました。政府は、より多くのオーストラリア人がデジタルIDの経済的、安全性、プライバシー上の利益を実現できるように、オーストラリアのデジタルIDシステムのさらなる提供と拡大を支援するために、2億8,810万豪ドルを投資する予定です。

イノベーション・インセンティブ

本連邦予算は、オーストラリアで作成された「未来のメイド・イン・オーストラリア」パッケージ227億豪ドルを含む、革新的で、世界的に競争力があり、サステナブルな国家の育成に対する明確なコミットメントの概要を示しました。以下は、優先的に取り組む業界の流れです：

ネット・ゼロ・トランスフォーメーション	経済の回復力と安全保障
再生可能水素	クリティカル・ミネラルの加工・精製
グリーンメタル	クリーンエネルギー技術の製造
低炭素液体燃料	

研究開発（R&D）税制優遇措置

R&Dに対する連邦政府投資の増加の発表は、オーストラリア国内の産業の競争力とサステナビリティを高めるための歓迎すべきニュースでした。連邦政府の支払額は、2024-25年度には4億9,900万豪ドル、そして5年間で(2023-24年度～2027-28年度) 26億豪ドル増加すると予想されています。この成長は、鉱業、建設、専門、科学、ITサービス業界におけるR&D支出の増加が予想されるためです。

クリティカル・ミネラル生産税優遇措置

サプライチェーンをより改善するための、オーストラリアの31のクリティカル・ミネラルの精錬・加工を支援する70億豪ドルのインセンティブです。生産奨励金は、2027-28年度から2040-41年度の間に加加工されるクリティカル・ミネラル(プロジェクト1件当たり最大10年)に対して支払われ、関連する加工・精製コストの10%に相当する額と評価されています。

水素生産税優遇措置

競争力のある水素産業の成長とオーストラリアの脱炭素化を支援する再生可能水素の生産者に対する67億豪ドルのインセンティブも発表されました。生産奨励金は、2027-28年度～2040-41年度の間に生産され、キロ当たり2豪ドルと評価される再生可能水素のためのものです。

政府助成金

オーストラリア再生可能エネルギー機関の32億豪ドル

- 継続的なコア投資に対して7年間で15億豪ドル;
- 2024-25年度から10年間で、オーストラリア・イノベーション・ファンドに17億豪ドル(上記のような優先セクターにおけるイノベーション、商業化、パイロット・実証プロジェクト、および早期開発を支援)
- 2024-25年度から10年間で8億3,560万豪ドルの太陽光サンショット制度の創設、生産奨励金等による太陽光発電の製造能力開発の推進(5月末までのプログラム・コンサルティング実施)
- 2024-25年度から7年間で5億2,320万豪ドルは、生産奨励金を通じた電池製造能力の開発を目的とした「電池ブレークスルー・イニシアティブ」を設立するために

オーストラリア産業成長センターと将来の電池産業協同研究センターの能力強化

2023-24年度から5年間で2,030万豪ドル。電池研究、製造、輸送、リサイクルのための労働者研修など、産業界と研究協力を強化するため。

戦略的クリティカル・ミネラル投資の継続

クリティカル・ミネラル施設の下で最大6億5,500万豪ドル、北オーストラリア・インフラ・ファシリティを通じて最大4億豪ドル。

ネット・ゼロ・エコノミー庁

2024-25年から4年間で2億930万豪ドル。政策を調整し、政府横断的に提供するためのNet Zero Authorityの拡大、地域における雇用創出のための投資の仲介、純ゼロ移行の影響を受けた労働者の支援を行う。

国防産業開発助成金

2023-24年度から5年間で1億6,570万豪ドル。オーストラリアの防衛産業を対象とした新たなプログラムを創設し、オーストラリアの企業が、防衛能力の要件に対応できる規模と競争力を強化するための支援。

国家復興基金・産業成長プログラム

これは、2023-24年度連邦予算において、主要な優先分野に合致したプロジェクトへの投資を継続するために発表されました。

さらに、連邦政府は、オーストラリアのR&Dシステムを優先セクターによりよく整合させ、国内で実施されるイノベーションとR&Dの成果を高めることを目的として、オーストラリアのR&Dシステムの戦略的な見直しを発表しました。オーストラリアは、公共・事業部門のR&D支出のOECD平均を常に下回っているため、この政策見直しは、イノベーションへの取り組みを圧倒的に強化する上で極めて重要なものとなります。

2024年3月には連邦政府の輸出市場・開発助成金プログラムの見直しが発表されましたが、今回の連邦予算ではこれ以上の見直しは提供されませんでした。



連絡先

荒川尚子

日豪プラクティス・リーダー

shoko.arakawa@au.gt.com

篠原径子

GTジャパン

パートナー- 国際税務

michiko.shinohara@jp.gt.com

サンディ・ボスウェル

パートナー - オーストラリア税務部長

Sandie.Boswell@au.gt.com

クリスティン・コーニッシュ

パートナー - 移転価格

christine.cornish@au.gt.com

アニカ・レザイド

パートナー - GST

anika.reside@au.gt.com

レベッカ・イワニユシカ

パートナー - R&D

rebecca.iwanuscha@au.gt.com

シモン・バーカー

ディレクター - 助成金

simone.barker@au.gt.com

オフィス

アデレード

Grant Thornton House
Level 3, 170 Frome Street
Adelaide SA 5000
T +61 8 8372 6666

ブリスベン

Level 18, 145 Ann Street
Brisbane QLD 4000
T +61 7 3222 0200

ケアンズ

Cairns Corporate Tower
Level 13, 15 Lake Street
Cairns QLD 4870
T +61 7 4046 8888

メルボルン

Collins Square
Tower 5, 727 Collins Street
Melbourne VIC 3000
T +61 3 8320 2222

パース

Central Park, Level 43, 152-
158 St Georges Terrace Perth
WA 6000
T +61 8 9480 2000

シドニー

Level 17, 383 Kent Street
Sydney NSW 2000
T +61 2 8297 2400



grantthornton.com.au

Grant Thornton Australia Limited ABN 41 127 556 389 ACN 127 556 389

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Australia Limited is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions. In the Australian context only, the use of the term 'Grant Thornton' may refer to Grant Thornton Australia Limited ABN 41 127 556 389 and its Australian subsidiaries and related entities.

Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.